

監 委 第 5 7 9 号
令 和 8 年 7 月 3 0 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員	札 場 泰 司
同	大 林 健 二
同	原 繭 子
同	澤 由 美

令和7年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	1 3
5 キャッシュ・フロー計算書	1 6
6 むすび	1 7
決算審査参考資料	2 1
下水道事業会計	
1 業務概況	3 7
2 予算の執行状況	3 8
3 経営成績	4 1
4 資産、負債及び資本の状況	4 5
5 セグメント情報	4 9
6 キャッシュ・フロー計算書	5 3
7 むすび	5 4
決算審査参考資料	5 7

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和7年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和7年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月18日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表 1 のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	対 前 年 度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給 水 区 域 内 人 口 (人)	816,007	811,762	808,334	△ 3,428	99.6%
給 水 人 口 (人)	815,949	811,700	808,277	△ 3,423	99.6%
給 水 普 及 率 (%)	99.99	99.99	99.99	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	407,798	409,438	411,603	2,165	100.5%
年 間 給 水 量 (m ³)	91,239,909	90,961,690	91,832,234	870,544	101.0%
年 間 有 収 水 量 (m ³)	84,255,620	84,230,604	83,913,543	△ 317,061	99.6%
有 収 率 (%)	92.3	92.6	91.4	△ 1.2	—
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	249,289	249,210	251,595	2,385	101.0%
一 人 一 日 平 均 給 水 量 (ℓ)	306	307	311	4	101.3%
年 間 取 水 量 (m ³)	91,240,099	90,956,870	91,824,604	867,734	101.0%
職 員 数 (人)	247	226	233	7	103.1%

(注1) 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間給水量×100

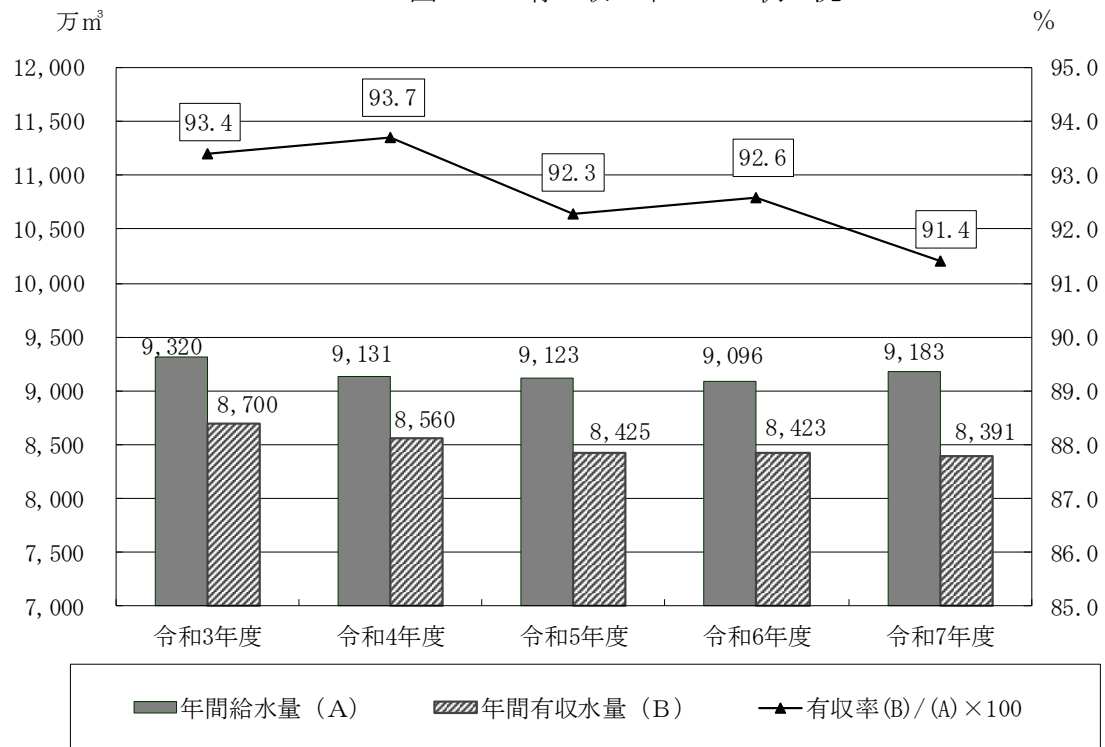
(注2) 職員数は、一般職の職員数（再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。）に
上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は 808,277 人で、前年度末に比べ 3,423 人(0.4%)減少している。
給水区域内人口 808,334 人に対する給水普及率は引き続き 99.99%となっている。

年間給水量は 91,832,234 m³で、前年度に比べ 870,544 m³ (1.0%)増加している。
一日平均給水量は 251,595 m³で、前年度に比べ 2,385 m³ (1.0%)増加し、
一人一日平均給水量は 311ℓで、前年度に比べ 4ℓ (1.3%)増加している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は 83,913,543 m³で、前年度に比べ
317,061 m³ (0.4%)減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除
して計算される有収率は 91.4%で、前年度より 1.2 ポイント下降している。
なお、年間取水量は 91,824,604 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
水道事業収益	19,818,618	615,401	20,434,019	20,344,091	△ 89,928	99.6
営業収益	15,713,554	△ 567,640	15,145,914	15,126,640	△ 19,274	99.9
営業外収益	1,682,001	21,913	1,703,914	1,648,158	△ 55,756	96.7
特別利益	2,423,063	1,161,128	3,584,191	3,569,293	△ 14,898	99.6

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
水道事業費用	17,165,640	△ 86,909	—	50	17,078,781	16,664,066	—	414,715	97.6
営業費用	16,510,191	△ 87,170	—	50	16,423,071	16,063,436	—	359,635	97.8
営業外費用	599,149	261	—	—	599,410	594,817	—	4,593	99.2
特別損失	6,300	—	—	—	6,300	5,813	—	487	92.3
予備費	50,000	—	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 203 億 4,409 万円で、予算額 204 億 3,401 万円に対して 8,992 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 170 億 7,878 万円に対して、決算額は 166 億 6,406 万円（執行率 97.6%）で、4 億 1,471 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の配水及び給水費 1 億 5,619 万円（委託料 4,068 万円、配水管修繕費 3,323 万円等）、総係費 8,339 万円（委託料 1,568 万円、手当等 1,491 万円等）、原水及び浄水費 4,543 万円（受水費 2,658 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	7,176,984	218,682	2,095,470	9,491,136	7,367,999	△ 2,123,138	77.6
企業債	6,565,600	196,600	1,795,000	8,557,200	6,537,000	△ 2,020,200	76.4
出資金	36,800	—	—	36,800	35,500	△ 1,300	96.5
補助金	82,605	—	300,470	383,075	347,509	△ 35,566	90.7
負担金及び 分担金	452,308	16,000	—	468,308	402,236	△ 66,072	85.9
固定資産 売却代金	5,671	6,082	—	11,753	11,753	0.0	100.0
返還金	34,000	—	—	34,000	34,000	—	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	11,422,122	45,763	2,281,272	13,749,157	10,153,304	2,224,770	1,371,083	73.8
建設改良費	9,838,150	2,853	2,281,272	12,122,275	8,526,422	2,224,770	1,371,083	70.3
償還金	1,583,972	—	—	1,583,972	1,583,971	—	1	100.0
補助金等 返還金	—	42,910	—	42,910	42,910	—	—	100.0

資本的収入は、決算額 73 億 6,799 万円で、予算額 94 億 9,113 万円に対して 21 億 2,313 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 137 億 4,915 万円に対して、決算額は 101 億 5,330 万円（執行率 73.8%）で、35 億 9,585 万円が未執行となっているが、このうち 22 億 2,477 万円を翌年度へ繰越し、13 億 7,108 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 12 億 5,549 万円（配水管整備工事費 10 億 1,740 万円、配水管改良工事費 1 億 2,998 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	14,307,851	14,305,187	13,765,726	△ 539,461	96.2
営業費用	15,069,335	14,873,035	15,144,247	271,212	101.8
営業利益 (△営業損失)	△ 761,484	△ 567,848	△ 1,378,521	△ 810,673	242.8
営業外収益	1,398,573	1,398,723	1,422,398	23,675	101.7
営業外費用	507,723	542,609	620,963	78,354	114.4
経常利益 (△経常損失)	129,366	288,266	△ 577,086	△ 865,352	—
特別利益	8,783	387,012	3,569,210	3,182,198	922.2
特別損失	4,571	5,368	5,295	△ 73	98.6
純利益	133,579	669,910	2,986,829	2,316,919	445.9

当年度は、営業収益 137 億 6,572 万円に対し、営業費用 151 億 4,424 万円で、差引 13 億 7,852 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は 8 億 1,067 万円（142.8%）増加している。

また、経常損失は 5 億 7,708 万円で、前年度は 2 億 8,826 万円の経常利益であった。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 29 億 8,682 万円で、前年度に比べ 23 億 1,691 万円（345.9%）増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表 5 のとおりである。

表5 収 益 状 況 表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	14,305,187	88.9	13,765,726	73.4	△ 539,461	96.2
給水収益	13,532,603	84.1	12,961,507	69.1	△ 571,096	95.8
受託工事収益	135,005	0.8	145,082	0.8	10,077	107.5
その他営業収益	637,578	4.0	659,138	3.5	21,560	103.4
営業外収益	1,398,723	8.7	1,422,398	7.6	23,675	101.7
他会計補助金	10,748	0.1	12,918	0.1	2,170	120.2
長期前受金戻入	1,188,839	7.4	1,188,518	6.3	△ 321	100.0
その他	199,135	1.2	220,962	1.2	21,827	111.0
特別利益	387,012	2.4	3,569,210	19.0	3,182,198	922.2
固定資産売却益	—	—	2,988,934	15.9	2,988,934	皆増
過年度損益修正益	89	0.0	615	0.0	526	691.0
その他特別利益	386,923	2.4	579,662	3.1	192,739	149.8
合 計	16,090,921	100.0	18,757,335	100.0	2,666,414	116.6

収益は、営業収益 137 億 6,572 万円、営業外収益 14 億 2,239 万円及び特別利益 35 億 6,921 万円の合計 187 億 5,733 万円で、前年度に比べ 26 億 6,641 万円（16.6％）増加している。

営業収益は、前年度に比べ 5 億 3,946 万円（3.8％）減少している。これは、物価高騰等に係る支援として 2 か月間の水道基本料金を免除したことなどにより、給水収益が 5 億 7,109 万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、その他のうち受取利息及び配当金が 2,661 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 2,367 万円（1.7％）増加している。

特別利益は、浅香山浄水場跡地の売却益等を固定資産売却益に計上したことや、上記の水道基本料金免除額を一般会計繰入金で補填し、その他特別利益に計上したことなどにより、前年度に比べ 31 億 8,219 万円（822.2％）増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表 6 のとおりである。

表6 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,873,035	96.4	15,144,247	96.0	271,212	101.8
人件費	1,351,258	8.8	1,404,646	8.9	53,388	104.0
受水費	6,548,895	42.5	6,611,371	41.9	62,476	101.0
動力費	66,194	0.4	63,960	0.4	△ 2,234	96.6
負担金	32,044	0.2	39,345	0.2	7,301	122.8
委託料	1,562,517	10.1	1,492,674	9.5	△ 69,843	95.5
施設維持修繕費	741,722	4.8	723,041	4.6	△ 18,681	97.5
減価償却費	4,278,382	27.7	4,353,471	27.6	75,089	101.8
その他	292,024	1.9	455,740	2.9	163,716	156.1
営業外費用	542,609	3.5	620,963	3.9	78,354	114.4
支払利息	534,273	3.5	594,537	3.8	60,264	111.3
雑支出	8,336	0.1	26,426	0.2	18,090	317.0
特別損失	5,368	0.0	5,295	0.0	△ 73	98.6
過年度損益修正損	5,368	0.0	5,295	0.0	△ 73	98.6
合 計	15,421,011	100.0	15,770,505	100.0	349,494	102.3

費用は、営業費用 151 億 4,424 万円、営業外費用 6 億 2,096 万円及び特別損失 529 万円の合計 157 億 7,050 万円で、前年度に比べ 3 億 4,949 万円（2.3％）増加している。

営業費用は、浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事等により、その他のうち資産減耗費が 1 億 7,906 万円増加したことや、減価償却費が 7,508 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 7,121 万円（1.8％）増加している。

営業外費用は、支払利息が 6,026 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 7,835 万円（14.4％）増加している。

特別損失は、過年度損益修正損の減少により、前年度に比べ 7 万円（1.4％）減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	96.3	90.8	△ 5.5	—
経常収支比率 (%)	101.9	96.3	△ 5.6	—
経常利益率 (%)	2.0	△ 4.2	△ 6.2	—
供給単価 (円/㎥)	160.7	154.5	△ 6.2	96.1
給水原価 (円/㎥)	167.1	172.0	4.9	102.9

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 90.8% (前年度 96.3%)、経常収支比率 96.3% (前年度 101.9%)、経常利益率は△4.2% (前年度 2.0%) となっている。

また、供給単価は 154.5 円 (前年度 160.7 円)、給水原価は 172.0 円 (前年度 167.1 円) となっている。

なお、物価高騰等に係る支援に伴う水道基本料金免除の影響を除いた場合、営業収支比率は 94.7%、経常収支比率 100.0%、経常利益率 0.0%、供給単価は 161.4 円となる。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表 8 のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	127,752,171	88.2	131,443,341	86.0	3,691,170	102.9
有形固定資産	124,571,900	86.0	128,297,741	83.9	3,725,841	103.0
無形固定資産	162,802	0.1	154,571	0.1	△ 8,231	94.9
投資その他の資産	3,017,469	2.1	2,991,029	2.0	△ 26,440	99.1
流 動 資 産	17,077,917	11.8	21,465,785	14.0	4,387,868	125.7
現金・預金	13,586,499	9.4	15,700,141	10.3	2,113,642	115.6
未 収 金	2,031,655	1.4	4,325,250	2.8	2,293,595	212.9
そ の 他	1,459,764	1.0	1,440,393	0.9	△ 19,371	98.7
資 産 合 計	144,830,088	100.0	152,909,126	100.0	8,079,038	105.6

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ 80 億 7,903 万円（5.6％）増加の 1,529 億 912 万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表 9 のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,312,899	1,309,226	965,552	△ 343,674	73.7
過年度分	112,799	101,515	97,284	△ 4,231	95.8
合 計	1,425,698	1,410,741	1,062,835	△ 347,906	75.3

(注) 現年度分の大部分は3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は 10 億 6,283 万円で、前年度に比べ 3 億 4,790 万円（24.7％）減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 10 のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 負 債	50,434,760	34.8	55,597,769	36.4	5,163,009	110.2
企 業 債	48,693,740	33.6	53,624,632	35.1	4,930,892	110.1
退職給付引当金	1,569,584	1.1	1,649,245	1.1	79,661	105.1
リース債務	171,436	0.1	323,892	0.2	152,456	188.9
流 動 負 債	6,265,952	4.3	6,554,784	4.3	288,832	104.6
企 業 債	1,583,971	1.1	1,606,109	1.1	22,138	101.4
未 払 金	2,748,136	1.9	2,569,457	1.7	△ 178,679	93.5
そ の 他	1,933,845	1.3	2,379,219	1.6	445,374	123.0
繰 延 収 益	27,570,183	19.0	27,028,886	17.7	△ 541,297	98.0
負 債 合 計	84,270,896	58.2	89,181,438	58.3	4,910,542	105.8
資 本 金	44,483,251	30.7	44,518,751	29.1	35,500	100.1
剰 余 金	16,075,941	11.1	19,208,936	12.6	3,132,995	119.5
資本剰余金	11,961,472	8.3	12,107,638	7.9	146,166	101.2
利益剰余金	4,114,469	2.8	7,101,299	4.6	2,986,830	172.6
資 本 合 計	60,559,192	41.8	63,727,687	41.7	3,168,495	105.2
負 債 資 本 合 計	144,830,088	100.0	152,909,126	100.0	8,079,038	105.6

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債）が 49 億 3,089 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 49 億 1,054 万円（5.8%）増加の 891 億 8,143 万円となっている。

また、資本合計は 637 億 2,768 万円で、前年度に比べ 31 億 6,849 万円（5.2%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

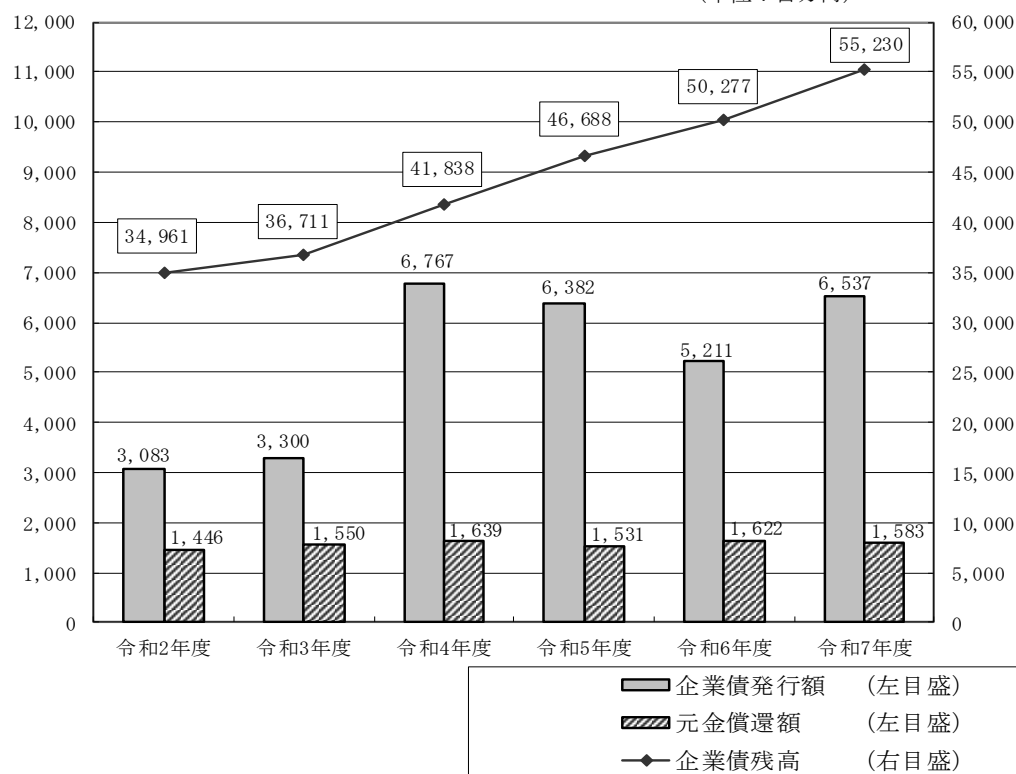
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	6,382,000	5,211,000	6,537,000	1,326,000	125.4
元金償還額	1,531,796	1,622,062	1,583,971	△ 38,091	97.7
支払利息	476,738	534,215	594,373	60,158	111.3
企業債残高	46,688,773	50,277,712	55,230,740	4,953,028	109.9

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



送配水管の更新による建設改良費の増加に伴い、企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、直近 5 年間で 202 億 6,932 万円（58.0%）増加し、552 億 3,074 万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 12 のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,820,365	3,681,131	△ 139,234	96.4
当年度純利益	669,910	2,986,829	2,316,919	445.9
減価償却費	4,278,382	4,353,471	75,089	101.8
退職給付引当金の増減額	△ 285,251	79,661	364,912	—
長期前受金戻入額	△ 1,188,839	△ 1,188,518	321	100.0
その他	346,163	△ 2,550,312	△ 2,896,475	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,057,460	△ 6,503,578	553,882	92.2
有形固定資産の取得による支出	△ 8,032,164	△ 7,729,813	302,351	96.2
工事負担金等による収入	492,478	442,042	△ 50,436	89.8
その他	482,225	784,193	301,968	162.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531,411	4,936,089	1,404,678	139.8
企業債による収入	5,211,000	6,537,000	1,326,000	125.4
企業債の償還による支出	△ 1,622,062	△ 1,583,971	38,091	97.7
その他	△ 57,527	△ 16,940	40,587	29.4
資金増減額	294,316	2,113,642	1,819,326	718.2
資金期首残高	13,292,183	13,586,499	294,316	102.2
資金期末残高	13,586,499	15,700,141	2,113,642	115.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を加減することにより 36 億 8,113 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 65 億 357 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより 49 億 3,608 万円の資金流入となっている。

業務活動と財務活動による資金流入が、投資活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ 21 億 1,364 万円（15.6%）増加し、157 億 14 万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和7年度決算では、営業収益は物価高騰等に係る支援として2か月間の水道基本料金を免除したことなどにより137億6,572万円（前年度比3.8%減）、営業外収益は受取利息及び配当金の増加等により14億2,239万円（前年度比1.7%増）となり、営業費用は、浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事等により資産減耗費が増加したことなどにより151億4,424万円（前年度比1.8%増）、営業外費用は支払利息が増加したことなどにより6億2,096万円（前年度比14.4%増）となった。

その結果、経常損失は5億7,708万円（前年度は、経常利益2億8,826万円）となり、これに特別損益（浅香山浄水場跡地の売却等による特別利益35億6,921万円等）を加減した当年度純利益は29億8,682万円（前年度比345.9%増）となり、当年度未処分利益剰余金は29億8,682万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度2.0%から△4.2%と6.2ポイント下降した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に送配水管）などにより1,529億912万円（前年度比80億7,903万円増）、負債合計は企業債の増加などにより891億8,143万円（前年度比49億1,054万円増）となった。その結果、資本合計は637億2,768万円（前年度比31億6,849万円増）となった。

令和7年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 当年度純利益は前年度に比べ大幅に増加したものの、これは浅香山浄水場跡地等の売却益など一時的な要因によるものであり、これらの要因を除いた場合、当年度純利益は前年度より減少した。

加えて、金利上昇により企業債の借入利率は「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」（令和5年2月策定。以下「経営戦略」という。）策定時の想定を上回る水準となっており、資材価格や労務費の高騰による建設改良費の増大とあいまって、支払利息をはじめとする企業債に係る負担は今後も増加が見込まれる。

上下水道局によれば、令和6年度から企業債の借入方式に固定金利方式と利率見直し方式を併用することにより利払い負担の抑制に取り組んでおり、令和8年度に実施する経営戦略の中間改定においては企業債の借入額

の抑制についても検討する予定とのことである。

費用の増加が見込まれる中でも基幹管路の更新など必要となる施設の老朽化対策等は着実に進めることが求められる一方で、長期的には人口減少に伴い水需要が縮小し、水道料金収入の減収が見込まれるという構造的な課題も見据える必要がある。

経営戦略の中間改定に当たっては、引き続き適正な施設規模を踏まえた投資と財源のバランスの確保、企業債残高及び将来負担の適切な管理並びに収支見通しの的確な精査を行い、次世代に健全な水道事業を引き継ぐことができるよう、中長期的な視点に立った持続可能な経営の確保に努められたい。

- (2) 水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業については、VFM 評価及び発注規模等の検討を経て入札を行い、令和 8 年 3 月に PFI（BT0 方式）による事業契約が締結された。落札結果における VFM は特定事業選定時から大きく上昇し、公的負担の削減効果が高まる計画となっている。

もともと、事業期間が約 18 年間という長期にわたることから、令和 8 年 4 月 1 日に制定された「堺市上下水道局公民連携事業に係るモニタリング基本方針」に基づき、事業者によるセルフモニタリングの結果を的確に検証の上、事業者の財務状況や業務の履行状況を継続的に確認し、適正な業務運営を担保するため、適時適切な措置を講じられたい。

また、事業期間を通じて市が発注者として適切な管理監督を行うこと等により本事業において主導的な役割を果たすことは不可欠であるため、職員（技術職員及び事務職員双方）の知識、経験及びノウハウの維持・継承に不断に取り組み、水道の安定供給の確保に努められたい。

- (3) 令和 7 年度の有収率は前年度 92.6%から 1.2 ポイント低下し、91.4%となっている。また、不明水量も前年度の 481 万 m³から 117 万 m³増加して 598 万 m³となっており、不明水の増加は、水道水を全て購入して供給する本市では受水費等の負担増に直結することから、不明水対策の重要性は一層増している。

上下水道局によれば、有収率低下の主な要因は漏水量の増加にあり、近年、給水管の地上漏水が増加しているほか、地表面に現れない地下漏水についても増加している可能性が高いとのことである。令和 7 年度から、市

内全域を対象に人工衛星の画像解析を活用した漏水調査を新たに導入し、漏水の疑いがある箇所を抽出した上で、順次現地調査を進めることとしている。

今後は、現地調査の結果を踏まえ、抽出箇所からの漏水発見率や漏水量、費用対効果を丁寧に検証した上で、従来の音聴調査との効果的な組合せや新たな技術活用の在り方を見極められたい。また、老朽化した管路の増加に伴い漏水リスクの上昇が見込まれる中、計画的な管路の更新と各種漏水調査手法の効果的な活用により、市民生活に大きな影響を及ぼす漏水事故の未然防止と有収率の改善に、一層取り組まれたい。

令和 7 年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	2 2
第 2 表 堺市水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	2 4
第 3 表 堺市水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	2 6
第 4 表 経営分析表	3 0
ア 財務分析表	3 0
イ 業務分析表	3 2

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和5年度	
		業 務 量	対 前 年 度 比
(1) 行政区域内人口	人	814,597	99.4%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	816,007	99.4%
(4) 給水人口	人	815,949	99.4%
(5) 普及率	%	99.99	—
(6) 導送配水管延長数	km	2,439	100.0%
(7) 一日給水能力	m ³	427,800	100.0%
(8) 年間取水量	m ³	91,240,099	99.9%
ア 受水量	m ³	91,240,099	99.9%
(9) 年間給水量	m ³	91,239,909	99.9%
(10) 一日最大給水量	m ³	266,340	98.6%
(11) 一日平均給水量	m ³	249,289	99.6%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	326	99.1%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	306	100.3%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	100.0%
(15) 有収水量	m ³	84,255,620	98.4%
(16) 有収率	%	92.3	—
(17) 料金改定年月日		R1. 12. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

令和6年度		令和7年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
810,356	99.5%	806,953	99.6%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
811,762	99.5%	808,334	99.6%
811,700	99.5%	808,277	99.6%
99.99	－	99.99	－
2,441	100.1%	2,443	100.1%
427,800	100.0%	427,800	100.0%
90,956,870	99.7%	91,824,604	101.0%
90,956,870	99.7%	91,824,604	101.0%
90,961,690	99.7%	91,832,234	101.0%
264,830	99.4%	268,930	101.5%
249,210	100.0%	251,595	101.0%
326	100.0%	333	102.1%
307	100.3%	311	101.3%
0.03	100.0%	0.03	100.0%
84,230,604	100.0%	83,913,543	99.6%
92.6	－	91.4	－
R1. 12. 1		R1. 12. 1	
口 径 別		口 径 別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和5年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	14,307,851,005	91.0%	111.8%
(1) 給水収益	13,492,725,862	85.9%	112.7%
(2) 受託工事収益	128,138,261	0.8%	105.8%
(3) その他営業収益	686,986,882	4.4%	98.0%
2 営業費用	15,069,334,825	96.7%	103.0%
(1) 原水及び浄水費	6,640,623,544	42.6%	100.0%
(2) 配水及び給水費	1,698,101,454	10.9%	111.9%
(3) 受託工事費	130,904,113	0.8%	106.4%
(4) 業務費	1,065,747,456	6.8%	101.4%
(5) 総係費	1,049,004,632	6.7%	106.8%
(6) 減価償却費	4,307,961,425	27.6%	101.4%
(7) 資産減耗費	176,992,201	1.1%	269.6%
営業利益 (△営業損失)	△ 761,483,820	－	41.5%
3 営業外収益	1,398,573,198	8.9%	104.7%
(1) 受取利息及び配当金	1,174,512	0.0%	95.3%
(2) 他会計補助金	11,295,791	0.1%	102.3%
(3) 補助金	－	－	－
(4) 長期前受金戻入	1,193,952,565	7.6%	100.4%
(5) 雑収益	192,150,330	1.2%	143.5%
4 営業外費用	507,723,054	3.3%	98.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	476,876,311	3.1%	116.4%
(2) 雑支出	30,846,743	0.2%	28.9%
営業外利益	890,850,144	－	108.8%
経常利益 (△経常損失)	129,366,324	－	－
5 特別利益	8,783,402	0.1%	0.5%
(1) 固定資産売却益	8,736,992	0.1%	688.6%
(2) 過年度損益修正益	46,410	0.0%	8.3%
(3) その他特別利益	－	－	皆減
6 特別損失	4,570,806	0.0%	79.3%
(1) 過年度損益修正損	4,570,806	0.0%	79.3%
特別利益	4,212,596	－	0.2%
当年度純利益	133,578,920	－	17.0%
当年度未処分利益剰余金	133,578,920	－	17.0%
総 収 益	15,715,207,605	100.0%	98.6%
総 費 用	15,581,628,685	100.0%	102.8%

令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構成比	対 前 年 度 比	金 額 (円)	構成比	対 前 年 度 比
14,305,186,506	88.9%	100.0%	13,765,725,950	73.4%	96.2%
13,532,602,916	84.1%	100.3%	12,961,506,800	69.1%	95.8%
135,005,434	0.8%	105.4%	145,081,608	0.8%	107.5%
637,578,156	4.0%	92.8%	659,137,542	3.5%	103.4%
14,873,034,542	96.4%	98.7%	15,144,247,141	96.0%	101.8%
6,621,667,693	42.9%	99.7%	6,672,422,863	42.3%	100.8%
1,940,356,931	12.6%	114.3%	1,909,468,139	12.1%	98.4%
151,952,997	1.0%	116.1%	144,028,552	0.9%	94.8%
1,080,488,604	7.0%	101.4%	1,112,114,761	7.1%	102.9%
736,763,889	4.8%	70.2%	710,249,981	4.5%	96.4%
4,278,381,514	27.7%	99.3%	4,353,471,166	27.6%	101.8%
63,422,914	0.4%	35.8%	242,491,679	1.5%	382.3%
△ 567,848,036	－	74.6%	△ 1,378,521,191	－	242.8%
1,398,722,759	8.7%	100.0%	1,422,398,395	7.6%	101.7%
7,623,301	0.0%	649.1%	34,236,743	0.2%	449.1%
10,748,328	0.1%	95.2%	12,918,000	0.1%	120.2%
－	－	－	2,264,000	0.0%	皆増
1,188,839,397	7.4%	99.6%	1,188,517,899	6.3%	100.0%
191,511,733	1.2%	99.7%	184,461,753	1.0%	96.3%
542,608,703	3.5%	106.9%	620,963,304	3.9%	114.4%
534,272,644	3.5%	112.0%	594,536,971	3.8%	111.3%
8,336,059	0.1%	27.0%	26,426,333	0.2%	317.0%
856,114,056	－	96.1%	801,435,091	－	93.6%
288,266,020	－	222.8%	△ 577,086,100	－	－
387,011,925	2.4%	4,406.2%	3,569,210,324	19.0%	922.2%
－	－	皆減	2,988,934,023	15.9%	皆増
89,064	0.0%	191.9%	614,704	0.0%	690.2%
386,922,861	2.4%	皆増	579,661,597	3.1%	149.8%
5,367,553	0.0%	117.4%	5,295,033	0.0%	98.6%
5,367,553	0.0%	117.4%	5,295,033	0.0%	98.6%
381,644,372	－	9,059.6%	3,563,915,291	－	933.8%
669,910,392	－	501.5%	2,986,829,191	－	445.9%
669,910,392	－	501.5%	2,986,829,191	－	445.9%
16,090,921,190	100.0%	102.4%	18,757,334,669	100.0%	116.6%
15,421,010,798	100.0%	99.0%	15,770,505,478	100.0%	102.3%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和5年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	125,091,190,359	88.4%	102.6%
(1) 有形固定資産	121,928,352,089	86.2%	102.7%
ア 土地	5,042,414,859	3.6%	100.0%
イ 建物	2,546,767,119	1.8%	99.7%
ウ 構築物	7,452,594,324	5.3%	97.5%
エ 機械及び装置	1,893,914,391	1.3%	86.7%
オ 量水器	659,935,683	0.5%	95.7%
カ 車両運搬具	30,681,048	0.0%	80.7%
キ 工具器具	160,050,103	0.1%	84.2%
ク 送配水管	98,791,751,197	69.8%	100.3%
ケ リース資産	79,651,318	0.1%	50.6%
コ 建設仮勘定	5,270,592,047	3.7%	313.2%
(2) 無形固定資産	115,838,270	0.1%	77.3%
ア ソフトウェア	90,642,160	0.1%	78.1%
イ リース資産	25,196,110	0.0%	74.2%
(3) 投資その他の資産	3,047,000,000	2.2%	98.6%
ア 他会計長期貸付金	3,047,000,000	2.2%	98.6%
イ その他投資	—	—	—
2 流動資産	16,352,566,966	11.6%	111.7%
(1) 現金・預金	13,292,183,478	9.4%	115.9%
(2) 未収金	2,133,451,894	1.5%	97.7%
(3) 貯蔵品	99,411,200	0.1%	96.5%
(4) 前払金	785,520,394	0.6%	94.7%
(5) 前払費用	—	—	—
(6) 短期貸付金	42,000,000	0.0%	82.4%
資 産 合 計	141,443,757,325	100.0%	103.6%

令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構 成 比	対前年度比	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
127,752,170,540	88.2%	102.1%	131,443,340,725	86.0%	102.9%
124,571,899,804	86.0%	102.2%	128,297,740,786	83.9%	103.0%
5,042,414,859	3.5%	100.0%	5,036,771,638	3.3%	99.9%
2,451,110,278	1.7%	96.2%	2,437,924,466	1.6%	99.5%
7,707,063,692	5.3%	103.4%	7,418,629,790	4.9%	96.3%
1,681,948,271	1.2%	88.8%	1,595,807,970	1.0%	94.9%
662,107,999	0.5%	100.3%	669,092,542	0.4%	101.1%
22,923,210	0.0%	74.7%	15,941,705	0.0%	69.5%
197,985,358	0.1%	123.7%	298,791,621	0.2%	150.9%
99,136,509,342	68.5%	100.3%	99,528,509,716	65.1%	100.4%
208,598,218	0.1%	261.9%	402,193,382	0.3%	192.8%
7,461,238,577	5.2%	141.6%	10,894,077,956	7.1%	146.0%
162,801,780	0.1%	140.5%	154,571,418	0.1%	94.9%
145,907,430	0.1%	161.0%	143,318,628	0.1%	98.2%
16,894,350	0.0%	67.1%	11,252,790	0.0%	66.6%
3,017,468,956	2.1%	99.0%	2,991,028,521	2.0%	99.1%
3,013,000,000	2.1%	98.9%	2,987,000,000	2.0%	99.1%
4,468,956	0.0%	皆増	4,028,521	0.0%	90.1%
17,077,917,431	11.8%	104.4%	21,465,784,782	14.0%	125.7%
13,586,499,121	9.4%	102.2%	15,700,141,437	10.3%	115.6%
2,031,654,678	1.4%	95.2%	4,325,250,218	2.8%	212.9%
118,120,251	0.1%	118.8%	112,508,690	0.1%	95.2%
1,306,452,746	0.9%	166.3%	1,299,943,602	0.9%	99.5%
1,190,635	0.0%	皆増	1,940,835	0.0%	163.0%
34,000,000	0.0%	81.0%	26,000,000	0.0%	76.5%
144,830,087,971	100.0%	102.4%	152,909,125,507	100.0%	105.6%

科 目	令和5年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	46,972,343,581	33.2%	111.1%
(1) 企業債	45,066,711,602	31.9%	111.8%
(2) リース債務	50,796,979	0.0%	48.3%
(3) 引当金	1,854,835,000	1.3%	98.7%
ア 退職給付引当金	1,854,835,000	1.3%	102.6%
4 流動負債	6,904,065,050	4.9%	111.7%
(1) 企業債	1,622,061,805	1.1%	105.9%
(2) リース債務	54,294,280	0.0%	62.6%
(3) 未払金	3,495,330,238	2.5%	159.7%
(4) 前受金	9,025,600	0.0%	86.0%
(5) 預り金	157,770,552	0.1%	59.2%
(6) 下水道使用料預り金	1,400,338,575	1.0%	72.3%
(7) 引当金	165,244,000	0.1%	102.6%
ア 賞与引当金	138,116,000	0.1%	102.6%
イ 法定福利費引当金	27,128,000	0.0%	102.3%
5 繰延収益	27,857,610,212	19.7%	97.2%
(1) 長期前受金	52,933,267,777	37.4%	100.7%
(2) 収益化累計額	△ 25,075,657,565	△ 17.7%	104.9%
負債 合 計	81,734,018,843	57.8%	106.0%
6 資本金	44,474,950,774	31.4%	100.0%
7 剰余金	15,234,787,708	10.8%	101.8%
(1) 資本剰余金	11,790,228,605	8.3%	101.1%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	0.9%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.7%	100.0%
オ 加入金	9,407,439,356	6.7%	101.4%
(2) 利益剰余金	3,444,559,103	2.4%	104.0%
ア 利益積立金	3,310,980,183	2.3%	131.1%
イ 当年度未処分利益剰余金	133,578,920	0.1%	17.0%
資 本 合 計	59,709,738,482	42.2%	100.5%
負債 資 本 合 計	141,443,757,325	100.0%	103.6%
不 良 債 務	-	-	-

令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
50,434,760,498	34.8%	107.4%	55,597,768,665	36.4%	110.2%
48,693,740,258	33.6%	108.0%	53,624,631,751	35.1%	110.1%
171,436,240	0.1%	337.5%	323,891,914	0.2%	188.9%
1,569,584,000	1.1%	84.6%	1,649,245,000	1.1%	105.1%
1,569,584,000	1.1%	84.6%	1,649,245,000	1.1%	105.1%
6,265,952,306	4.3%	90.8%	6,554,784,123	4.3%	104.6%
1,583,971,344	1.1%	97.7%	1,606,108,507	1.1%	101.4%
54,578,739	0.0%	100.5%	89,030,340	0.1%	163.1%
2,748,135,865	1.9%	78.6%	2,569,456,763	1.7%	93.5%
8,291,832	0.0%	91.9%	9,799,593	0.0%	118.2%
133,823,594	0.1%	84.8%	215,680,454	0.1%	161.2%
1,579,940,932	1.1%	112.8%	1,892,664,466	1.2%	119.8%
157,210,000	0.1%	95.1%	172,044,000	0.1%	109.4%
131,034,000	0.1%	94.9%	143,365,000	0.1%	109.4%
26,176,000	0.0%	96.5%	28,679,000	0.0%	109.6%
27,570,183,293	19.0%	99.0%	27,028,885,654	17.7%	98.0%
53,819,624,512	37.2%	101.7%	54,437,599,430	35.6%	101.1%
△ 26,249,441,219	△ 18.1%	104.7%	△ 27,408,713,776	△ 17.9%	104.4%
84,270,896,097	58.2%	103.1%	89,181,438,442	58.3%	105.8%
44,483,250,774	30.7%	100.0%	44,518,750,774	29.1%	100.1%
16,075,941,100	11.1%	105.5%	19,208,936,291	12.6%	119.5%
11,961,471,605	8.3%	101.5%	12,107,637,605	7.9%	101.2%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	0.9%	100.0%	1,267,278,733	0.8%	100.0%
1,044,288,849	0.7%	100.0%	1,044,288,849	0.7%	100.0%
9,578,682,356	6.6%	101.8%	9,724,848,356	6.4%	101.5%
4,114,469,495	2.8%	119.4%	7,101,298,686	4.6%	172.6%
3,444,559,103	2.4%	104.0%	4,114,469,495	2.7%	119.4%
669,910,392	0.5%	501.5%	2,986,829,191	2.0%	445.9%
60,559,191,874	41.8%	101.4%	63,727,687,065	41.7%	105.2%
144,830,087,971	100.0%	102.4%	152,909,125,507	100.0%	105.6%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表
ア 財務分析表

番 号	項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	61.9	60.9	59.4
2	固定資産対長期資本比率 (%)	93.0	92.2	89.8
3	流 動 比 率 (%)	236.9	272.6	327.5
4	現金・預金比率 (%)	192.5	216.8	239.5
5	未収金回転率 (回)	6.5	6.7	4.3
6	総資本利益率 (%)	0.1	0.2	△ 0.4
7	営業収支比率 (%)	94.9	96.3	90.8
8	経常収支比率 (%)	100.8	101.9	96.3
9	経常利益率 (%)	0.9	2.0	△ 4.2
10	利子負担率 (%)	1.0	1.1	1.1
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	49.2	52.5	50.0
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	11.4	12.0	12.2
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.5	3.9	4.6

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}+\text{営業外収益}-\text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
1	負 荷 率 (%)	93.6	94.1
2	施設利用率 (%)	58.3	58.3
3	最大稼働率 (%)	62.3	61.9
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	37.4	37.3
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	160.14	160.66
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	169.15	167.10
7	職員一人当り給水人口 (人)	4,386.8	5,236.8
8	職員一人当り給水量 (m ³)	452,987.2	543,423.3
9	有 収 率 (%)	92.3	92.6

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

令和7年度	算式
93.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
58.8	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
62.9	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
37.6	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
154.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
171.99	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
5,051.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
524,459.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
91.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表 1 のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口(人)	814,597	810,356	806,953	△ 3,403	99.6%
公示区域内人口(人)	802,535	798,410	795,152	△ 3,258	99.6%
下水道処理人口普及率(%)	98.5	98.5	98.5	0.0	—
水洗化人口(人)	773,709	771,551	769,027	△ 2,524	99.7%
水洗化率(%)	96.4	96.6	96.7	0.1	—
年間有収水量(m³)	80,716,586	80,454,612	80,153,711	△ 300,901	99.6%
下水管布設延長(m)	3,147,537	3,154,892	3,164,450	9,558	100.3%
職員数(人)	275	288	283	△ 5	98.3%

(注1) 下水道処理人口普及率＝公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数（再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。）である。

公示区域内人口は 795,152 人で、前年度末に比べ 3,258 人（0.4%）減少しており、行政区域内人口 806,953 人に対する普及率は 98.5% で、前年度末と同率となっている。

水洗化人口は 769,027 人で、前年度に比べ 2,524 人（0.3%）減少しているものの、公示区域内人口 795,152 人に対する水洗化率は 96.7% で、前年度末より 0.1 ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は 80,153,711 m³ で、前年度に比べ 300,901 m³（0.4%）減少している。

なお、下水管布設延長は 3,164,450m で、前年度末に比べ 9,558m（0.3%）増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	30,191,887	△ 20,002	30,171,885	30,008,719	△ 163,166	99.5
営業収益	23,507,447	64,000	23,571,447	23,439,407	△ 132,040	99.4
営業外収益	6,641,457	△ 85,202	6,556,255	6,525,076	△ 31,179	99.5
特別利益	42,983	1,200	44,183	44,235	52	100.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補正予算額	流用増減額	前 年 度 繰 越 額	合 計 額				
下水道事業費用	28,491,014	420,367	—	—	28,911,381	28,102,043	7,507	801,831	97.2
営業費用	25,650,484	39,838	△ 41,134	—	25,649,188	24,897,632	7,507	744,049	97.1
営業外費用	2,689,893	378,100	41,134	—	3,109,127	3,105,324	—	3,803	99.9
特別損失	100,637	2,429	—	—	103,066	99,087	—	3,979	96.1
予備費	50,000	—	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 300 億 871 万円で、予算額 301 億 7,188 万円に対して 1 億 6,316 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 289 億 1,138 万円に対して、決算額は 281 億 204 万円（執行率 97.2%）で、8 億 933 万円が未執行となっているが、このうち 750 万円を翌年度へ繰越し、8 億 183 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の処理場費 2 億 1,286 万円（動力費 1 億 2,155 万円、委託料 6,603 万円等）、管きよ費 1 億 8,528 万円（管きよ修繕費 7,365 万円、委託料 5,931 万円等）、ポンプ場費 1 億 3,938 万円（動力費 6,308 万円、施設修繕費 4,341 万円等）、総係費 1 億 1,745 万円（退職給付費 5,616 万円、負担金 1,465 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	21,921,780	△ 1,180,373	3,426,800	24,168,207	14,336,369	△ 9,831,838	59.3
企業債	16,002,200	△ 684,000	2,151,000	17,469,200	10,296,500	△ 7,172,700	58.9
出資金	219,900	—	—	219,900	222,562	2,662	101.2
補助金	4,027,000	△ 500,000	1,275,800	4,802,800	2,138,640	△ 2,664,160	44.5
負担金及び 分担金	3,592	5,810	—	9,402	9,557	155	101.6
他会計借入金	1,662,500	—	—	1,662,500	1,662,500	—	100.0
固定資産 売却代金	6,557	△ 2,183	—	4,374	6,604	2,230	151.0
基金収入	31	—	—	31	7	△ 24	22.6

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	33,268,249	△ 1,165,075	3,441,483	35,544,657	25,389,202	7,729,253	2,426,201	71.4
建設改良費	16,763,618	△ 1,165,075	3,441,483	19,040,026	8,884,596	7,729,253	2,426,177	46.7
償還金	16,504,600	—	—	16,504,600	16,504,599	—	1	100.0
補助金等 返還金	31	—	—	31	7	—	24	22.6

資本的収入は、決算額 143 億 3,636 万円で、予算額 241 億 6,820 万円に対して 98 億 3,183 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 355 億 4,465 万円に対して、決算額は 253 億 8,920 万円（執行率 71.4%）で、101 億 5,545 万円が未執行となっているが、このうち 77 億 2,925 万円を翌年度へ繰越し、24 億 2,620 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 13 億 4,908 万円（全て施設工事費）、ポンプ場築造費 5 億 6,563 万円（全て施設工事費）、処理場築造費 3 億 4,623 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	7,179,752	7,894,135	714,383	109.9
	資本的収入(b)	247,945	222,562	△ 25,383	89.8
	計	7,427,697	8,116,696	688,999	109.3
収 益 的 収 入 (c)		29,483,462	30,008,719	525,257	101.8
資 本 的 収 入 (d)		21,675,348	14,336,369	△ 7,338,979	66.1
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		24.4%	26.3%		
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		1.1%	1.6%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において78億9,413万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において2億2,256万円、合計81億1,669万円で前年度に比べ6億8,899万円増加している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	21,584,314	21,312,023	22,019,863	707,840	103.3
営業費用	23,246,445	23,103,022	24,256,201	1,153,179	105.0
営業利益(△営業損失)	△ 1,662,132	△ 1,790,999	△ 2,236,337	△ 445,338	124.9
営業外収益	6,059,535	6,146,241	6,500,373	354,132	105.8
営業外費用	3,061,394	2,821,510	2,863,354	41,844	101.5
経常利益	1,336,009	1,533,731	1,400,682	△ 133,049	91.3
特別利益	87,838	575,168	44,028	△ 531,140	7.7
特別損失	39,890	300,117	98,148	△ 201,969	32.7
純利益	1,383,957	1,808,782	1,346,562	△ 462,220	74.4

当年度は、営業収益 220 億 1,986 万円に対し、営業費用 242 億 5,620 万円で、差引 22 億 3,633 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、4 億 4,533 万円（24.9%）増加している。

また、経常利益は 14 億 68 万円で、前年度に比べ 1 億 3,304 万円（8.7%）減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 13 億 4,656 万円で、前年度に比べ 4 億 6,222 万円（25.6%）減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表 6 のとおりである。

表6 収 益 状 況 表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	21,312,023	76.0	22,019,863	77.1	707,840	103.3
下水道使用料	14,026,020	50.0	14,017,429	49.1	△ 8,591	99.9
他会計負担金	7,076,858	25.2	7,794,936	27.3	718,078	110.1
その他	209,145	0.7	207,498	0.7	△ 1,647	99.2
営業外収益	6,146,241	21.9	6,500,373	22.8	354,132	105.8
長期前受金戻入	5,739,226	20.5	6,113,266	21.4	374,040	106.5
その他	407,014	1.5	387,107	1.4	△ 19,907	95.1
特別利益	575,168	2.1	44,028	0.2	△ 531,140	7.7
固定資産売却益	642	0.0	1,958	0.0	1,316	305.0
過年度損益修正益	1,442	0.0	1,507	0.0	65	104.5
長期前受金戻入益	33,084	0.1	40,564	0.1	7,480	122.6
その他特別利益	540,000	1.9	—	—	△ 540,000	皆減
合 計	28,033,431	100.0	28,564,264	100.0	530,833	101.9

収益は、営業収益 220 億 1,986 万円、営業外収益 65 億 37 万円及び特別利益 4,402 万円の合計 285 億 6,426 万円で、前年度に比べ 5 億 3,083 万円（1.9％）増加している。

営業収益は、他会計負担金が 7 億 1,807 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 7 億 784 万円（3.3％）増加している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 3 億 7,404 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 3 億 5,413 万円（5.8％）増加している。

特別利益は、前年度に計上したその他特別利益（今池水みらいセンター陥没事故に係る訴訟の和解による解決金）が皆減したことなどにより、前年度に比べ 5 億 3,114 万円（92.3％）減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表 7 のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	23,103,022	88.1	24,256,201	89.1	1,153,179	105.0
人件費	1,821,565	6.9	1,773,378	6.5	△ 48,187	97.4
動力費	790,855	3.0	805,349	3.0	14,494	101.8
負担金	654,880	2.5	687,505	2.5	32,625	105.0
委託料	3,346,295	12.8	3,535,919	13.0	189,624	105.7
施設修繕費	270,442	1.0	251,728	0.9	△ 18,714	93.1
流域下水道負担金	885,494	3.4	949,772	3.5	64,278	107.3
減価償却費	15,037,623	57.3	16,006,059	58.8	968,436	106.4
その他	295,868	1.1	246,490	0.9	△ 49,378	83.3
営業外費用	2,821,510	10.8	2,863,354	10.5	41,844	101.5
支払利息	2,654,568	10.1	2,714,141	10.0	59,573	102.2
その他	166,942	0.6	149,213	0.5	△ 17,729	89.4
特別損失	300,117	1.1	98,148	0.4	△ 201,969	32.7
過年度損益修正損	11,018	0.0	9,395	0.0	△ 1,623	85.3
固定資産売却損	1,318	0.0	-	-	△ 1,318	皆減
減損損失	64,219	0.2	88,753	0.3	24,534	138.2
その他特別損失	223,563	0.9	-	-	△ 223,563	皆減
合 計	26,224,649	100.0	27,217,702	100.0	993,053	103.8

費用は、営業費用 242 億 5,620 万円、営業外費用 28 億 6,335 万円及び特別損失 9,814 万円の合計 272 億 1,770 万円で、前年度に比べ 9 億 9,305 万円（3.8％）増加している。

営業費用は、減価償却費が 9 億 6,843 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 11 億 5,317 万円（5.0％）増加している。

営業外費用は、支払利息が 5,957 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 4,184 万円（1.5%）増加している。

特別損失は、前年度に計上したその他特別損失（人件費の計上方法の変更に伴う退職給付引当金繰入等）が皆減したことなどにより、前年度に比べ 2 億 196 万円（67.3%）減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	92.2	90.7	△ 1.5	—
経常収支比率 (%)	105.9	105.2	△ 0.7	—
経常利益率 (%)	7.2	6.4	△ 0.8	—
使用料単価 (円/㎡)	174.3	174.9	0.6	100.3
汚水処理原価 (円/㎡)	152.7	156.4	3.7	102.4

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 90.7%（前年度 92.2%）、経常収支比率は 105.2%（前年度 105.9%）、経常利益率は 6.4%（前年度 7.2%）となっている。

また、使用料単価は 174.9 円（前年度 174.3 円）となり、汚水処理原価は 156.4 円（前年度 152.7 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	465,403,039	97.1	458,962,461	97.3	△ 6,440,578	98.6
有形固定資産	453,623,494	94.7	447,161,731	94.8	△ 6,461,763	98.6
無形固定資産	11,779,545	2.5	11,800,730	2.5	21,185	100.2
流 動 資 産	13,859,899	2.9	12,584,071	2.7	△ 1,275,828	90.8
現金・預金	9,640,787	2.0	7,608,307	1.6	△ 2,032,480	78.9
未 収 金	3,513,360	0.7	3,497,305	0.7	△ 16,055	99.5
そ の 他	705,752	0.1	1,478,459	0.3	772,707	209.5
資 産 合 計	479,262,938	100.0	471,546,532	100.0	△ 7,716,406	98.4

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことなどにより、前年度に比べ77億1,640万円(1.6%)減少の4,715億4,653万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下 水 道 使 用 料 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	2,791,050	2,944,814	3,263,272	318,458	110.8
過年度分	213,778	155,924	129,097	△ 26,827	82.8
合 計	3,004,828	3,100,738	3,392,369	291,631	109.4

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものなどである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 33 億 9,236 万円で、前年度に比べ 2 億 9,163 万円 (9.4%) 増加している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	82	103	202	99	196.1
過年度分	2,753	1,240	858	△ 382	69.2
合 計	2,835	1,343	1,060	△ 283	78.9

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 106 万円で、前年度に比べ 28 万円 (21.1%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 12 のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 負 債	213,055,447	44.5	208,741,309	44.3	△ 4,314,138	98.0
企 業 債	206,406,741	43.1	200,403,674	42.5	△ 6,003,067	97.1
他会計借入金	5,513,000	1.2	7,149,500	1.5	1,636,500	129.7
そ の 他	1,135,706	0.2	1,188,135	0.3	52,429	104.6
流 動 負 債	24,317,630	5.1	21,945,800	4.7	△ 2,371,830	90.2
企 業 債	16,470,599	3.4	16,299,567	3.5	△ 171,032	99.0
未 払 金	7,201,022	1.5	5,271,781	1.1	△ 1,929,241	73.2
そ の 他	646,009	0.1	374,453	0.1	△ 271,556	58.0
繰 延 収 益	158,520,092	33.1	155,606,092	33.0	△ 2,914,000	98.2
負 債 合 計	395,893,168	82.6	386,293,201	81.9	△ 9,599,967	97.6
資 本 金	67,374,498	14.1	67,883,295	14.4	508,797	100.8
剰 余 金	15,995,272	3.3	17,370,036	3.7	1,374,764	108.6
資 本 剰 余 金	12,802,533	2.7	12,830,735	2.7	28,202	100.2
利 益 剰 余 金	3,192,739	0.7	4,539,301	1.0	1,346,562	142.2
資 本 合 計	83,369,770	17.4	85,253,331	18.1	1,883,561	102.3
負 債 資 本 合 計	479,262,938	100.0	471,546,532	100.0	△ 7,716,406	98.4

当年度末における負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 61 億 7,409 万円減少したことや、繰延収益が 29 億 1,400 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 95 億 9,996 万円（2.4%）減少の 3,862 億 9,320 万円となっている。また、資本合計は 852 億 5,333 万円で、前年度に比べ 18 億 8,356 万円（2.3%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 13 及び図 1 のとおりである。

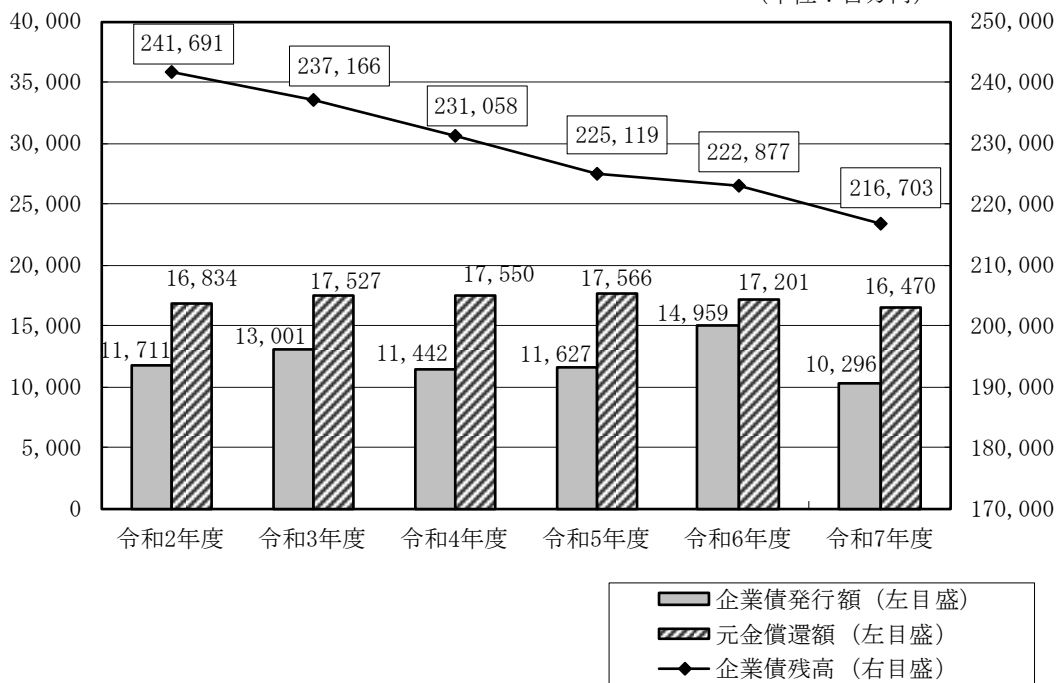
表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	11,627,900	14,959,000	10,296,500	△ 4,662,500	68.8
元金償還額	17,566,801	17,201,091	16,470,599	△ 730,492	95.8
支払利息	2,857,671	2,649,766	2,684,875	35,109	101.3
企業債残高	225,119,432	222,877,340	216,703,241	△ 6,174,099	97.2

図1 企業債の推移

(単位：百万円)



污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、直近5年間で249億8,861万円(10.3%)減少し、2,167億324万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収 益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,138,734	14,134,747	△ 3,987	7,173,289	7,885,117	711,828
下水道使用料	14,026,020	14,017,429	△ 8,591	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,076,858	7,794,936	718,078
その他	112,714	117,318	4,604	96,431	90,180	△ 6,251
営業外収益	3,242,956	3,163,618	△ 79,338	2,903,284	3,336,755	433,471
長期前受金戻入	2,861,059	2,800,056	△ 61,003	2,878,167	3,313,210	435,043
その他	381,898	363,562	△ 18,336	25,117	23,545	△ 1,572

費 用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,312,679	14,526,838	214,159	8,790,343	9,729,362	939,019
人件費	951,336	936,857	△ 14,479	870,229	836,521	△ 33,708
動力費	543,914	560,980	17,066	246,941	244,369	△ 2,572
負担金	599,317	628,291	28,974	55,563	59,214	3,651
委託料	2,316,238	2,453,367	137,129	1,030,057	1,082,553	52,496
施設修繕費	147,965	160,073	12,108	122,477	91,655	△ 30,822
流域下水道負担金	845,408	911,091	65,683	40,086	38,681	△ 1,405
減価償却費	8,749,126	8,720,870	△ 28,256	6,288,497	7,285,188	996,691
その他	159,374	155,309	△ 4,065	136,494	91,182	△ 45,312
営業外費用	1,438,642	1,411,216	△ 27,426	1,382,868	1,452,138	69,270
支払利息	1,425,077	1,410,933	△ 14,144	1,229,491	1,303,208	73,717
その他	13,565	283	△ 13,282	153,377	148,931	△ 4,446

損 益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,138,734	14,134,747	△ 3,987	7,173,289	7,885,117	711,828
営業費用	14,312,679	14,526,838	214,159	8,790,343	9,729,362	939,019
営業利益 (△営業損失)	△ 173,945	△ 392,092	△ 218,147	△ 1,617,055	△ 1,844,245	△ 227,190
営業外収益	3,242,956	3,163,618	△ 79,338	2,903,284	3,336,755	433,471
営業外費用	1,438,642	1,411,216	△ 27,426	1,382,868	1,452,138	69,270
経常利益 (△経常損失)	1,630,369	1,360,310	△ 270,059	△ 96,638	40,371	137,009

汚水処理事業について、営業損失は、下水道使用料の減少等により営業収益が 398 万円減少したことや、委託料の増加等により営業費用が 2 億 1,415 万円増加したことにより、前年度に比べ 2 億 1,814 万円（125.4%）増加の 3 億 9,209 万円となっている。

また、経常利益は支払利息の減少等により営業外費用が 2,742 万円減少したものの、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 7,933 万円減少したことにより、前年度に比べ 2 億 7,005 万円（16.6%）減少の 13 億 6,031 万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、9.6%（前年度 11.5%）となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、他会計負担金の増加等により営業収益が 7 億 1,182 万円増加したものの、減価償却費の増加等により営業費用が 9 億 3,901 万円増加したことにより、前年度に比べ 2 億 2,719 万円（14.0%）増加の 18 億 4,424 万円となっている。

また、支払利息の増加等により営業外費用が 6,927 万円増加したものの、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が 4 億 3,347 万円増加した。その結果、前年度の経常損益から 1 億 3,700 万円増加し、4,037 万円の経常利益となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表 15 のとおりである。

表15 資 産 ・ 負 債 状 況 表 （ 事 業 セ グ メ ン ト 別 ）

資 産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固 定 資 産	246,482,871	241,808,379	△ 4,674,492	218,920,168	217,154,083	△ 1,766,085
有形固定資産	234,854,528	230,156,599	△ 4,697,929	218,768,967	217,005,133	△ 1,763,834
無形固定資産	11,628,343	11,651,780	23,437	151,202	148,950	△ 2,252
流 動 資 産	10,155,618	9,297,321	△ 858,297	3,704,282	3,286,749	△ 417,533
現金・預金	6,411,123	5,059,524	△ 1,351,599	3,229,664	2,548,783	△ 680,881
未 収 金	3,371,204	3,459,337	88,133	142,156	37,968	△ 104,188
そ の 他	373,290	778,461	405,171	332,462	699,998	367,536
資 産 合 計	256,638,488	251,105,700	△ 5,532,788	222,624,450	220,440,832	△ 2,183,618

負 債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固 定 負 債	115,450,205	113,014,069	△ 2,436,136	97,605,242	95,727,241	△ 1,878,001
企 業 債	111,480,441	108,143,801	△ 3,336,640	94,926,300	92,259,873	△ 2,666,427
他会計借入金	2,919,749	3,766,776	847,027	2,593,251	3,382,724	789,473
そ の 他	1,050,014	1,103,491	53,477	85,692	84,644	△ 1,048
流 動 負 債	15,070,627	13,460,063	△ 1,610,564	9,247,003	8,485,737	△ 761,266
企 業 債	9,818,535	9,666,501	△ 152,034	6,652,064	6,633,066	△ 18,998
未 払 金	4,788,679	3,505,734	△ 1,282,945	2,412,342	1,766,046	△ 646,296
そ の 他	463,412	287,828	△ 175,584	182,596	86,625	△ 95,971
繰 延 収 益	68,894,233	67,303,964	△ 1,590,269	89,625,859	88,302,128	△ 1,323,731
負 債 合 計	199,415,065	193,778,096	△ 5,636,969	196,478,104	192,515,105	△ 3,962,999

汚水処理事業について、資産合計は、固定資産が 46 億 7,449 万円減少したことや、流動資産が 8 億 5,829 万円減少したことにより、前年度に比べ 55 億 3,278 万円（2.2%）減少の 2,511 億 570 万円となっている。負債合計は、企業債（固定負債及び流動負債）が 34 億 8,867 万円減少したことや、繰延収益が 15 億 9,026 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 56 億 3,696 万円（2.8%）減少の 1,937 億 7,809 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、固定資産が 17 億 6,608 万円、流動資産が 4 億 1,753 万円減少したことにより、前年度に比べ 21 億 8,361 万円（1.0%）減少の 2,204 億 4,083 万円となっている。負債合計は、企業債（固定負債及び流動負債）が 26 億 8,542 万円減少したことや、繰延収益が 13 億 2,373 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 39 億 6,299 万円（2.0%）減少の 1,925 億 1,510 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,301,822	11,212,148	△ 89,674	99.2
当年度純利益	1,808,782	1,346,562	△ 462,220	74.4
減価償却費	15,037,623	16,006,059	968,436	106.4
長期前受金戻入額	△ 5,772,310	△ 6,153,830	△ 381,520	106.6
その他	227,727	13,357	△ 214,370	5.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,359,172	△ 8,921,313	△ 562,141	106.7
有形固定資産の取得による支出	△ 12,400,211	△ 10,505,805	1,894,406	84.7
国庫補助金による収入	4,511,455	1,944,218	△ 2,567,237	43.1
工事負担金等による収入	6,018	9,505	3,487	157.9
その他	△ 476,433	△ 369,232	107,201	77.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,796,680	△ 4,323,314	△ 2,526,634	240.6
企業債による収入	14,959,000	10,296,500	△ 4,662,500	68.8
企業債の償還による支出	△ 18,461,601	△ 16,470,599	1,991,002	89.2
他会計からの出資による収入	247,945	222,562	△ 25,383	89.8
その他	1,457,977	1,628,224	170,247	111.7
資金増減額	1,145,970	△ 2,032,480	△ 3,178,450	△ 177.4
資金期首残高	8,494,817	9,640,787	1,145,970	113.5
資金期末残高	9,640,787	7,608,307	△ 2,032,480	78.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額等を加減することにより112億1,214万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により89億2,131万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより43億2,331万円の資金流出となっている。

投資活動と財務活動による資金流出が業務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ 20 億 3,247 万円 (21.1%) 減少し、76 億 830 万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和 7 年度決算では、全体として、営業収益は 220 億 1,986 万円（前年度比 3.3%増）、営業外収益は 65 億 37 万円（前年度比 5.8%増）であり、営業費用は 242 億 5,620 万円（前年度比 5.0%増）、営業外費用は 28 億 6,335 万円（前年度比 1.5%増）であった。その結果、経常利益は 14 億 68 万円（前年度比 8.7%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は 13 億 4,656 万円（前年度比 25.6%減）となった。

また、資産合計は 4,715 億 4,653 万円（前年度比 77 億 1,640 万円減）、負債合計は 3,862 億 9,320 万円（前年度比 95 億 9,996 万円減）となり、その結果、資本合計は 852 億 5,333 万円（前年度比 18 億 8,356 万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は 141 億 3,474 万円（前年度比 0.0%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少等により 31 億 6,361 万円（前年度比 2.4%減）となり、営業費用は、委託料の増加等により 145 億 2,683 万円（前年度比 1.5%増）、営業外費用は支払利息の減少等により 14 億 1,121 万円（前年度比 1.9%減）となった。その結果、経常利益は 13 億 6,031 万円（前年度比 16.6%減）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度 11.5%から 9.6%と 1.9ポイント下降している。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により 2,511 億 570 万円（前年度比 55 億 3,278 万円減）、負債合計は企業債の減少等により 1,937 億 7,809 万円（前年度比 56 億 3,696 万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金の増加等により 78 億 8,511 万円（前年度比 9.9%増）、営業外収益は長期前受金戻入の増加等により 33 億 3,675 万円（前年度比 14.9%増）であり、営業費用は減価償却費の増加等により 97 億 2,936 万円（前年度比 10.7%増）、営業外費用は支払利息の増加等により 14 億 5,213 万円（前年度比 5.0%増）であった。その結果、経常利益は 4,037 万円となり、特別損益の 4,037 万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により 2,204 億 4,083 万円（前年度比 21 億 8,361 万円減）、負債合計は企業債の減少等により 1,925 億 1,510 万円（前年度比 39 億 6,299 万円減）となった。

令和7年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」（令和5年2月策定。以下「経営戦略」という。）は、令和8年度に中間改定を予定している。

令和7年度決算における当年度純利益及び累積資金は、いずれも経営戦略策定時点の計画値を上回っている。

しかし、令和8年4月の経営戦略中間改定懇話会で示された令和8年度予算（案）編成時における収支見通し（令和8年1月時点）では、物価、労務費及び金利の上昇に加え、下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた事業量を反映したことにより、令和12年度以降に純損益の赤字が見込まれ、経営戦略策定時の黒字維持の見通しから後退している。

一方、老朽管対策について、上下水道局が平成26年度から継続的に行ってきた調査の結果をもとに劣化傾向を分析したところ、下水道管の劣化の進行は、経営戦略策定時点の劣化予測よりも緩やかな傾向にあるとのことである。この背景として、上下水道局では、経過年数の高い管路から順に調査や対策を進めてきたことにより、調査の対象が徐々に経過年数の低い管路に移行していることや、対象となる管路に比較的長寿命な樹脂系管が多く含まれるようになっていくことを要因として分析しているとのことである。

この劣化傾向の分析などを踏まえ、上下水道局では、前述の経営戦略の中間改定において、令和9年度以降の調査及び改築事業量の計画値を見直すとしている。その見直しに当たっては、これらの調査結果や国の動向等を踏まえ、管路の重要度に応じた対策により市民生活の安全・安心を確保しつつ、事業量の平準化を通じて長期的な投資と財源のバランスを図るよう検討されたい。

- (2) 上下水道局では、令和6年9月に「堺市下水道施設ウォーターPPP導入可能性調査業務」を実施し、その結果を踏まえ、令和10年度から下水道管路施設を対象として、PFI 0方式（ウォーターPPP 管理・更新一体マネジメント方式）による事業を推進するとしている。

当該事業手法は、老朽化対策に係る更新需要の増加や技術職員の確保等の課題への対応として導入するものであるとのことである。

当該事業手法の実施に当たり、上下水道局は次の3点への対応が求められると認識している。

第一に「競争性の確保」である。現行の下水道管路施設維持管理業務では、市内全域を3区域に分割して包括的民間委託を行っているが、いずれの区域も応札者が1者にとどまり、受託者が固定化している。

第二に「災害や事故への対応」である。災害や事故の発生時には、迅速な被害把握や復旧活動において民間事業者との連携が不可欠であり、一の事業者への集中を避けリスクを分散する必要がある。

第三に「職員の技術力の確保」である。民間活用の拡大により職員が現場業務に関与する機会が減少し、技術力の低下や技術継承への影響が懸念される。

これらを踏まえ、当該事業手法では、現在、包括的民間委託を行っている下水道管路施設維持管理業務に更新工事を加え、さらに、現行の3区域を2区域に再編して、1区域当たりの事業規模を拡大するとしている。これにより生じるスケールメリットによって、新規事業者の参入を促し、競争性を確保することとしている。

また、2区域とすることで、災害や事故の発生時におけるリスク分散も図れるとしている。

あわせて、比較的難易度の高い中口径及び大口径管路の更新工事は、職員が引き続き実施設計から施工までを担うことで、技術力を確保としている。

令和8年度に予定している実施方針の策定・公表、特定事業の選定及び入札公告に向けては、上記の対応を引き続き検討し、公民連携で実施する本事業が実効性の高いものとなるよう適切に取り組まれない。

令和7年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	58
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	60
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	64
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	68
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	68
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	70

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和5年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	814,597	99.4%
(2) 公示区域内人口	人	802,535	99.4%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.5	—
(4) 公示区域面積	m ²	102,050,000	100.2%
(5) 水洗化人口	人	773,709	99.8%
(6) 水洗化率	%	96.4	—
(7) 下水管布設延長	m	3,147,537	100.3%
ア 汚水管	m	1,754,412	100.2%
イ 雨水管	m	1,051,264	100.6%
ウ 合流管	m	341,861	99.9%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ ／日	303,900	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ ／日	680,061	100.0%
(10) 処理水量	m ³	101,279,433	104.4%
ア 汚水処理水量	m ³	94,921,019	101.2%
イ 雨水処理水量	m ³	6,358,414	198.4%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ ／日	286,136	110.3%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ ／日	474,721	124.7%
(13) 有収水量	m ³	80,716,586	98.7%
(14) し尿処理量	kl	34,424	96.8%
ア し尿	kl	16,598	93.9%
イ 浄化槽汚泥	kl	17,826	99.5%
(15) 料金改定年月日		R1.10.1	

令和6年度		令和7年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
810,356	99.5%	806,953	99.6%
798,410	99.5%	795,152	99.6%
98.5	—	98.5	—
102,150,000	100.1%	102,410,000	100.3%
771,551	99.7%	769,027	99.7%
96.6	—	96.7	—
3,154,892	100.2%	3,164,450	100.3%
1,756,985	100.1%	1,759,899	100.2%
1,055,689	100.4%	1,061,672	100.6%
342,218	100.1%	342,879	100.2%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
677,617	99.6%	677,617	100.0%
98,987,987	97.7%	95,054,512	96.0%
93,490,542	98.5%	91,242,755	97.6%
5,497,445	86.5%	3,811,757	69.3%
273,405	95.6%	261,208	95.5%
496,709	104.6%	375,348	75.6%
80,454,612	99.7%	80,153,711	99.6%
33,317	96.8%	33,866	101.6%
16,326	98.4%	16,679	102.2%
16,991	95.3%	17,187	101.2%
R1.10.1		R1.10.1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和5年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	21,584,313,871	77.8%	99.3%
(1) 下水道使用料	14,107,991,572	50.9%	98.8%
(2) 他会計負担金	7,289,786,349	26.3%	101.2%
(3) 負担金	186,143,950	0.7%	75.6%
(4) その他営業収益	392,000	0.0%	74.5%
2 営業費用	23,246,445,438	88.2%	101.7%
(1) 管きょ費	1,343,606,763	5.1%	106.8%
(2) ポンプ場費	631,915,291	2.4%	108.8%
(3) 処理場費	3,404,727,080	12.9%	105.5%
(4) 水質検査費	52,421,710	0.2%	99.5%
(5) 水質規制費	63,638,340	0.2%	87.5%
(6) 普及促進費	194,801,949	0.7%	88.4%
(7) 業務費	551,173,108	2.1%	100.3%
(8) 総係費	546,963,714	2.1%	95.0%
(9) 維持管理負担金	937,463,815	3.6%	119.2%
(10) し尿処理費	55,917,155	0.2%	94.3%
(11) 減価償却費	15,260,561,667	57.9%	100.7%
(12) 資産減耗費	203,254,846	0.8%	61.8%
営業利益(△営業損失)	△ 1,662,131,567	—	147.4%

令和6年度			令和7年度		
金 額（円）	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額（円）	構 成 比	対 前 年 度 比
21,312,022,678	76.0%	98.7%	22,019,863,192	77.1%	103.3%
14,026,019,679	50.0%	99.4%	14,017,428,934	49.1%	99.9%
7,076,857,655	25.2%	97.1%	7,794,936,158	27.3%	110.1%
200,098,287	0.7%	107.5%	206,074,900	0.7%	103.0%
9,047,057	0.0%	2307.9%	1,423,200	0.0%	15.7%
23,103,022,017	88.1%	99.4%	24,256,200,520	89.1%	105.0%
1,257,300,628	4.8%	93.6%	1,292,796,937	4.7%	102.8%
624,810,400	2.4%	98.9%	609,345,320	2.2%	97.5%
3,363,919,859	12.8%	98.8%	3,540,450,163	13.0%	105.2%
50,082,046	0.2%	95.5%	56,436,097	0.2%	112.7%
65,338,598	0.2%	102.7%	71,581,508	0.3%	109.6%
187,901,068	0.7%	96.5%	208,410,761	0.8%	110.9%
545,460,078	2.1%	99.0%	570,055,880	2.1%	104.5%
894,787,172	3.4%	163.6%	805,419,685	3.0%	90.0%
889,407,503	3.4%	94.9%	953,966,457	3.5%	107.3%
54,500,916	0.2%	97.5%	64,918,824	0.2%	119.1%
15,037,623,006	57.3%	98.5%	16,006,058,694	58.8%	106.4%
131,890,743	0.5%	64.9%	76,760,194	0.3%	58.2%
△ 1,790,999,339	—	107.8%	△ 2,236,337,328	—	124.9%

科 目	令和5年度		
	金 額（円）	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,059,534,673	21.9%	100.9%
（1）受取利息及び配当金	136,585	0.0%	88.9%
（2）長期前受金戻入	5,905,693,008	21.3%	100.4%
（3）雑収益	153,705,080	0.6%	123.9%
4 営業外費用	3,061,393,994	11.6%	92.8%
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	2,908,595,768	11.0%	91.8%
（2）雑支出	152,798,226	0.6%	115.6%
営業外利益	2,998,140,679	－	110.8%
経常利益	1,336,009,112	－	84.6%
5 特別利益	87,837,752	0.3%	83.5%
（1）固定資産売却益	2,770,784	0.0%	679.6%
（2）過年度損益修正益	997,704	0.0%	1.0%
（3）長期前受金戻入益	－	－	－
（4）その他特別利益	84,069,264	0.3%	皆増
6 特別損失	39,890,023	0.2%	441.5%
（1）過年度損益修正損	13,173,279	0.0%	145.8%
（2）固定資産譲渡損	54,906	0.0%	皆増
（3）固定資産売却損	－	－	－
（4）減損損失	6,661,838	0.0%	皆増
（5）その他特別損失	20,000,000	0.1%	皆増
特別利益(△特別損失)	47,947,729	－	49.9%
当年度純利益	1,383,956,841	－	82.6%
前年度繰越利益剰余金	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額	1,675,654,072	－	47.9%
当年度未処分利益剰余金	3,059,610,913	－	59.1%

総 収 益	27,731,686,296	100.0%	99.6%
総 費 用	26,347,729,455	100.0%	100.7%

令和6年度			令和7年度		
金 額（円）	構 成 比	対前年度比	金 額（円）	構 成 比	対前年度比
6,146,240,501	21.9%	101.4%	6,500,373,037	22.8%	105.8%
836,217	0.0%	612.2%	13,411,399	0.0%	1603.8%
5,739,226,096	20.5%	97.2%	6,113,266,295	21.4%	106.5%
406,178,188	1.4%	264.3%	373,695,343	1.3%	92.0%
2,821,510,204	10.8%	92.2%	2,863,354,081	10.5%	101.5%
2,654,568,076	10.1%	91.3%	2,714,140,945	10.0%	102.2%
166,942,128	0.6%	109.3%	149,213,136	0.5%	89.4%
3,324,730,297	－	110.9%	3,637,018,956	－	109.4%
1,533,730,958	－	114.8%	1,400,681,628	－	91.3%
575,168,311	2.1%	654.8%	44,028,121	0.2%	7.7%
641,889	0.0%	23.2%	1,957,577	0.0%	305.0%
1,442,059	0.0%	144.5%	1,506,838	0.0%	104.5%
33,084,363	0.1%	皆増	40,563,706	0.1%	122.6%
540,000,000	1.9%	642.3%	－	－	皆減
300,117,034	1.1%	752.4%	98,147,897	0.4%	32.7%
11,018,011	0.0%	83.6%	9,395,174	0.0%	85.3%
－	－	皆減	－	－	－
1,317,801	0.0%	皆増	－	－	皆減
64,218,519	0.2%	964.0%	88,752,723	0.3%	138.2%
223,562,703	0.9%	1,117.8%	－	－	皆減
275,051,277	－	573.6%	△ 54,119,776	－	－
1,808,782,235	－	130.7%	1,346,561,852	－	74.4%
－	－	－	1,383,956,841	－	皆増
1,383,956,841	－	82.6%	1,808,782,235	－	130.7%
3,192,739,076	－	104.4%	4,539,300,928	－	142.2%

28,033,431,490	100.0%	101.1%	28,564,264,350	100.0%	101.9%
26,224,649,255	100.0%	99.5%	27,217,702,498	100.0%	103.8%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和5年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	466,525,592,400	97.3%	99.5%
（1）有形固定資産	454,752,762,883	94.8%	99.5%
ア 土地	31,977,586,571	6.7%	99.9%
イ 建物	7,630,735,333	1.6%	94.9%
ウ 構築物	348,282,805,218	72.6%	98.2%
エ 機械及び装置	33,068,298,278	6.9%	95.6%
オ 車両運搬具	10,578,120	0.0%	68.6%
カ 工具器具	46,331,185	0.0%	105.4%
キ 建設仮勘定	33,736,428,178	7.0%	121.5%
（2）無形固定資産	11,772,829,517	2.5%	98.7%
ア 地上権	1,395,385	0.0%	53.9%
イ 施設利用権	11,389,917,512	2.4%	99.0%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	270,452,190	0.1%	96.6%
オ ソフトウェア	105,408,330	0.0%	77.7%
2 流動資産	12,970,522,809	2.7%	116.0%
（1）現金・預金	8,494,817,434	1.8%	147.5%
（2）未収金	3,186,050,830	0.7%	83.1%
（3）前払金	1,288,456,425	0.3%	81.0%
（4）短期貸付金	1,198,120	0.0%	95.4%
資 産 合 計	479,496,115,209	100.0%	99.9%

令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
465,403,039,055	97.1%	99.8%	458,962,461,342	97.3%	98.6%
453,623,494,495	94.7%	99.8%	447,161,731,147	94.8%	98.6%
31,975,356,038	6.7%	100.0%	31,997,010,997	6.8%	100.1%
10,495,243,826	2.2%	137.5%	9,921,640,227	2.1%	94.5%
364,298,757,299	76.0%	104.6%	357,842,017,933	75.9%	98.2%
42,395,922,901	8.8%	128.2%	42,075,513,798	8.9%	99.2%
9,033,490	0.0%	85.4%	6,916,557	0.0%	76.6%
37,816,281	0.0%	81.6%	34,161,175	0.0%	90.3%
4,411,364,660	0.9%	13.1%	5,284,470,460	1.1%	119.8%
11,779,544,560	2.5%	100.1%	11,800,730,195	2.5%	100.2%
484,280	0.0%	34.7%	6,194,140	0.0%	1279.0%
11,414,025,506	2.4%	100.2%	11,439,147,630	2.4%	100.2%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
261,002,131	0.1%	96.5%	251,552,072	0.1%	96.4%
98,376,543	0.0%	93.3%	98,180,253	0.0%	99.8%
13,859,899,272	2.9%	106.9%	12,584,070,934	2.7%	90.8%
9,640,787,021	2.0%	113.5%	7,608,307,150	1.6%	78.9%
3,513,360,365	0.7%	110.3%	3,497,304,773	0.7%	99.5%
704,836,846	0.1%	54.7%	1,477,550,911	0.3%	209.6%
915,040	0.0%	76.4%	908,100	0.0%	99.2%
479,262,938,327	100.0%	100.0%	471,546,532,276	100.0%	98.4%

科 目	令和5年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	213,091,611,303	44.4%	97.8%
（１）企業債	207,918,340,303	43.4%	97.4%
（２）他会計借入金	4,047,000,000	0.8%	131.0%
（３）引当金	1,126,271,000	0.2%	92.5%
ア 退職給付引当金	793,156,000	0.2%	95.9%
イ 修繕引当金	333,115,000	0.1%	85.2%
4 流動負債	25,917,530,723	5.4%	109.2%
（１）企業債	17,201,091,230	3.6%	97.9%
（２）他会計借入金	42,000,000	0.0%	82.4%
（３）未払金	8,303,302,030	1.7%	143.6%
（４）前受金	5,089,060	0.0%	141.8%
（５）預り金	275,033,403	0.1%	106.9%
（６）引当金	91,015,000	0.0%	106.5%
ア 賞与引当金	76,255,000	0.0%	106.5%
イ 法定福利費引当金	14,760,000	0.0%	106.5%
5 繰延収益	159,247,949,596	33.2%	99.7%
（１）長期前受金	283,620,611,904	59.1%	101.7%
（２）収益化累計額	△ 124,372,662,308	△ 25.9%	104.5%
負債 合 計	398,257,091,622	83.1%	99.2%
6 資本金	65,376,763,926	13.6%	107.6%
7 剰余金	15,862,259,661	3.3%	88.2%
（１）資本剰余金	12,802,648,748	2.7%	100.0%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.9%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,928,232,998	0.6%	100.0%
エ その他資本剰余金	501,198,120	0.1%	100.0%
（２）利益剰余金	3,059,610,913	0.6%	59.1%
ア 当年度未処分利益剰余金	3,059,610,913	0.6%	59.1%
資 本 合 計	81,239,023,587	16.9%	103.2%
負債 資 本 合 計	479,496,115,209	100.0%	99.9%
不 良 債 務	—	—	—

令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
213,055,446,818	44.5%	100.0%	208,741,309,162	44.3%	98.0%
206,406,740,818	43.1%	99.3%	200,403,674,162	42.5%	97.1%
5,513,000,000	1.2%	136.2%	7,149,500,000	1.5%	129.7%
1,135,706,000	0.2%	100.8%	1,188,135,000	0.3%	104.6%
909,607,000	0.2%	114.7%	964,800,000	0.2%	106.1%
226,099,000	0.0%	67.9%	223,335,000	0.0%	98.8%
24,317,629,701	5.1%	93.8%	21,945,800,023	4.7%	90.2%
16,470,599,485	3.4%	95.8%	16,299,566,656	3.5%	99.0%
34,000,000	0.0%	81.0%	26,000,000	0.0%	76.5%
7,201,021,596	1.5%	86.7%	5,271,780,579	1.1%	73.2%
6,589,060	0.0%	129.5%	6,590,714	0.0%	100.0%
490,733,560	0.1%	178.4%	215,269,074	0.0%	43.9%
114,686,000	0.0%	126.0%	126,593,000	0.0%	110.4%
95,618,000	0.0%	125.4%	105,610,000	0.0%	110.4%
19,068,000	0.0%	129.2%	20,983,000	0.0%	110.0%
158,520,091,821	33.1%	99.5%	155,606,091,603	33.0%	98.2%
288,024,172,846	60.1%	101.6%	290,816,104,861	61.7%	101.0%
△ 129,504,081,025	△ 27.0%	104.1%	△ 135,210,013,258	△ 28.7%	104.4%
395,893,168,340	82.6%	99.4%	386,293,200,788	81.9%	97.6%
67,374,497,543	14.1%	103.1%	67,883,295,082	14.4%	100.8%
15,995,272,444	3.3%	100.8%	17,370,036,406	3.7%	108.6%
12,802,533,368	2.7%	100.0%	12,830,735,478	2.7%	100.2%
9,217,906,630	1.9%	100.0%	9,217,906,630	2.0%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,928,400,698	0.6%	100.0%	2,956,609,748	0.6%	101.0%
500,915,040	0.1%	99.9%	500,908,100	0.1%	100.0%
3,192,739,076	0.7%	104.4%	4,539,300,928	1.0%	142.2%
3,192,739,076	0.7%	104.4%	4,539,300,928	1.0%	142.2%
83,369,769,987	17.4%	102.6%	85,253,331,488	18.1%	102.3%
479,262,938,327	100.0%	100.0%	471,546,532,276	100.0%	98.4%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	50.2	50.5	51.1
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.9	102.3	102.1
3	流 動 比 率 (%)	50.0	57.0	57.3
4	現金・預金比率 (%)	32.8	39.6	34.7
5	未収金回転率 (回)	5.9	6.1	6.1
6	総資本利益率 (%)	0.28	0.32	0.29
7	営業収支比率 (%)	90.8	90.3	88.9
8	経常収支比率 (%)	105.1	105.9	105.2
9	経常利益率 (%)	6.3	7.3	6.5
10	利子負担率 (%)	1.3	1.2	1.2
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	148.4	142.6	126.5
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	98.3	94.5	89.2
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	20.6	18.9	19.1

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債（企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令和5年度	令和6年度
1	負 荷 率 (%)	67.0	69.0
2	施設利用率 (%)	63.1	62.1
3	晴天時最大稼働率 (%)	94.2	90.0
4	雨天時最大稼働率 (%)	69.8	73.3
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	174.78	174.33
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	154.00	152.70
7	職員一人当り処理人口(人)	3,681.4	3,612.7
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	370,259.6	364,048.0
9	有 収 率 (%)	86.6	87.6

(注) 番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注) 番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

令和7年度	算 式
70.8	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
60.9	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
86.0	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
55.4	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
174.88	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
156.43	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3,698.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
372,808.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
89.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$